

## ノーロード世界株式トップフォーカス

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年3月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ノーロード世界株式トップフォーカス」は、2017年3月15日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年3月31日から2026年3月16日までです。
運用方針	主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

&lt;643076&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み騰 期騰落				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2016年3月31日	10,000		—		—	—	—	10
1期(2017年3月15日)	11,231		0		12.3	—	97.3	21

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	債券率	投資信託 組入比率	純資産額
		騰	落				
(設定日)	円			%	%	%	%
2016年3月31日	10,000			—	—	—	—
4月末	10,026			0.3	—	—	97.0
5月末	10,003			0.0	—	—	96.9
6月末	9,038			△ 9.6	—	—	97.6
7月末	9,711			△ 2.9	—	—	97.0
8月末	9,690			△ 3.1	—	—	97.4
9月末	9,626			△ 3.7	—	—	96.9
10月末	9,732			△ 2.7	—	—	97.1
11月末	10,483			4.8	—	—	96.9
12月末	10,883			8.8	—	—	96.9
2017年1月末	10,933			9.3	—	—	97.3
2月末	11,029			10.3	—	—	97.3
(期末)							
2017年3月15日	11,231			12.3	—	—	97.3

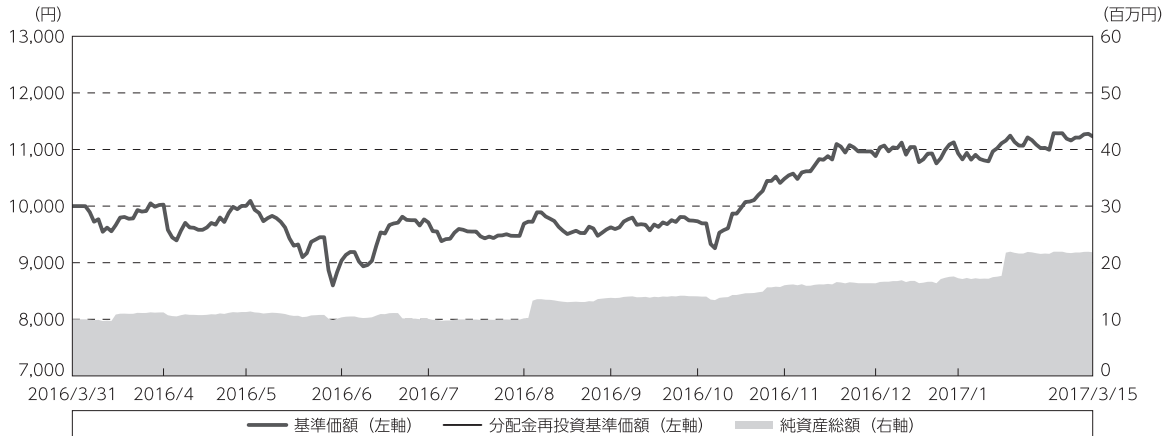
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2016年3月31日～2017年3月15日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,231円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティー・ファンドクラスP」円建投資証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国経済の先行きに対して楽観的な見方が強まったこと。
- ・米国の利上げが見送られたこと(2016年9月)や、市場で利上げのペースが穏やかなものになるとの見方が広がったこと(2017年1月)。
- ・米国新政権の経済政策に対する期待が高まったこと。
- ・「Geely Automobile Holdings(自動車)」や「KeyCorp(銀行)」などの保有銘柄が値上がりしたこと。

### <値下がり要因>

- ・国民投票による英国の欧州連合（EU）離脱決定などを受けて世界経済に対する懸念が高まったこと。
- ・「BT Group（通信）」や「LivaNova（ヘルスケア）」などの保有銘柄が値下がりしたこと。

## 投資環境

### （株式市況）

期間中の世界の株式市場は上昇しました。

期間の初めから2016年6月までの世界の株式市場は、国民投票による英国の欧州連合（EU）離脱決定などを受けて世界経済に対する先行き懸念が高まった一方で、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの緩和観測や英国のEU離脱を受けた政策当局による対応策への期待などから、株価は一進一退で推移しました。7月以降12月までは、発表された経済指標などから米国経済に対する楽観的な見方が強まったこと、9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げが見送られたこと、米国大統領選挙後に米国次期政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が広がったこと、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国が減産で合意し今後の原油価格の安定が期待されたことなどを背景に、株価は上昇しました。

2017年1月以降、期間末までは、2016年12月開催のFOMC議事録で今後の利上げは緩やかなペースで行なわれる可能性が高いとの認識が示されていたこと、米国新政権発足後にあらためて経済成長の加速や法人税改革などに対する期待が高まったこと、FRB議長が米国景気に対して楽観的な見方を示したことなどが好感され、株価は上昇しました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.00%近辺から、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下が進み、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下し、-0.33%近辺で期間末を迎えました。

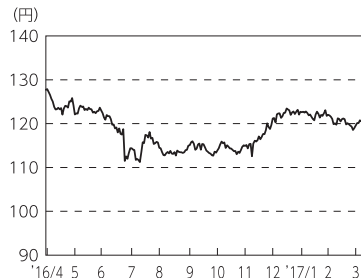
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

国別配分は、英国やオーストラリアなどについて強気姿勢で臨んだ一方、米国などについては慎重姿勢としました。セクター配分については、期間の前半に投資比率を高めとしていたヘルスケアや、資本財・サービスや不動産セクターなどについて積極姿勢とし、金融やエネルギーセクターなどに対して慎重姿勢としました。

個別銘柄については、優れたビジネスを展開しキャッシュフロー創造力の改善と健全な資本配分を有すると判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2016年 3 月 31 日～ 2017年 3 月 15 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,230

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、原則として「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

米国については、法人税の減税や支出拡大の中で議会においてどの程度の政府借入金が承認されるのか、財政拡大が実施される状況下でFRBはどのように金融政策を決定していくのかといった懸念はありますが、潜在成長率を上回る成長が続くとの基本的な見解に変更はありません。一方、米国以外の地域・国については、見通しがより不透明と考えています。特に欧州では、経済的リスクよりも政治的リスクの方が問題と考えられます。2017年は多くの選挙が控えており、2016年に具現化した大衆迎合主義の潮流が続く可能性があります。

株式市場は、足元で多数の好材料が概ね株価に織り込まれており、財政政策の公表や企業業績の伸びに関する悪材料を織り込む余地はほとんどありません。米国新大統領が公約している減税は米国企業の純利益の押し上げに貢献するとみられますが、アメリカドル高や一段の賃金の上昇、グローバリゼーションによるデフレの影響の大幅な反転をもたらすものではないと考えられ、これらは時間の経過と共に明らかになるとみられます。

個別銘柄については、短期的なマクロ経済動向に影響されることには慎重であるべきであり、中長期に優れたビジネスを展開し、キャッシュフロー創造力の改善、健全な資本配分が可能であると判断した銘柄への投資を継続する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月31日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	113	1.118	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 52 )	( 0.518 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 58 )	( 0.570 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.031 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.096	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 9 )	( 0.091 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	123	1.214	
期中の平均基準価額は、10,096円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月31日～2017年3月15日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	千口 20,278	千円 20,678	千口 1,648	千円 1,656

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 23	千円 23	千口 1	千円 1

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月31日～2017年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノーロード世界株式トップフォーカス&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
金銭信託	3	3	100.0	3	3	100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3,591	百万円 3,591	% 100.0	百万円 3,591	百万円 3,591	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月31日～2017年3月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年3月31日～2017年3月15日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得



## ○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP		18,630	21,253	97.3
合 計		18,630	21,253	97.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		21	21

(注) 親投資信託の2017年3月15日現在の受益権総口数は、571,211千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	21,253	96.8
マネー・アカウント・マザーファンド	21	0.1
コール・ローン等、その他	674	3.1
投資信託財産総額	21,948	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,948,974
コール・ローン等	674,180
投資証券(評価額)	21,253,346
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	21,448
(B) 負債	100,769
未払信託報酬	88,176
その他未払費用	12,593
(C) 純資産総額(A-B)	21,848,205
元本	19,454,289
次期繰越損益金	2,393,916
(D) 受益権総口数	19,454,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,231円

(注) 当ファンドの設定時元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は11,380,675円、期中一部解約元本額は1,926,386円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1231円です。

## ○損益の状況 (2016年3月31日～2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 46
支払利息	△ 46
(B) 有価証券売買損益	2,216,844
売買益	2,278,586
売買損	△ 61,742
(C) 信託報酬等	△ 164,897
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,051,901
(E) 追加信託差損益金	342,015
(配当等相当額)	(△ 15)
(売買損益相当額)	( 342,030)
(F) 計(D+E)	2,393,916
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,393,916
追加信託差損益金	342,015
(配当等相当額)	(△ 15)
(売買損益相当額)	( 342,030)
分配準備積立金	2,051,947
繰越損益金	△ 46

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年3月31日～2017年3月15日)は以下の通りです。

項 目	2016年3月31日～ 2017年3月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,051,947円
c. 信託約款に定める収益調整金	341,984円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,393,931円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,230円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年3月31日から2017年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	
	ルクセンブルグ籍外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	世界の株式を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国および新興国の株式を主要投資対象とします。</li> <li>・運用にあたっては、ボトムアップの企業分析とトップダウンのマクロ見通しを融合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs (ETFを除きます。)への投資は行いません。</li> <li>・原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>	
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.05% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2016年10月12日）  
（2015年10月14日～2016年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
3期(2012年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,027		0.1		78.6	699
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1		88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1		60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0		62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0		—	483

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2015年10月13日	円		%		%
	10,043		—		62.9
10月末	10,044		0.0		67.6
11月末	10,044		0.0		63.3
12月末	10,044		0.0		65.3
2016年1月末	10,044		0.0		65.7
2月末	10,044		0.0		72.8
3月末	10,044		0.0		67.6
4月末	10,044		0.0		—
5月末	10,043		0.0		—
6月末	10,043		0.0		—
7月末	10,043		0.0		—
8月末	10,043		0.0		—
9月末	10,042		△0.0		—
(期 末) 2016年10月12日	10,042		△0.0		—

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2015年10月14日～2016年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,043円の基準価額は、期間末に10,042円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

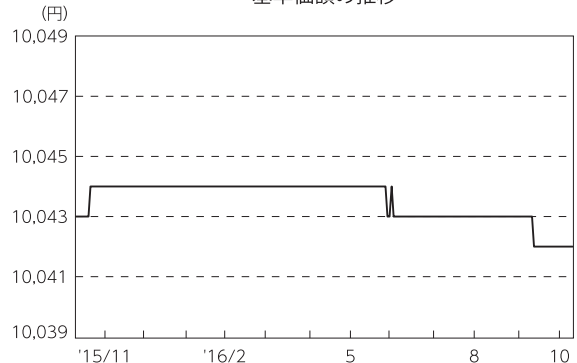
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/10/13	2015/10/22	2016/09/12	2016/10/12
10,043円	10,044円	10,042円	10,042円

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月12日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	3,051,625	2,311,628 (1,130,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 6,022	百万円 6,022	% 100.0	百万円 6,022	百万円 6,022	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 484,532	% 100.0
投資信託財産総額	484,532	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			484,532,285
(B) 負債				
	未払解約金			484,532,285
	未払利息			1,508,661
(C) 純資産総額(A-B)				1,508,236
	元本			425
	次期繰越損益金			480,993,642
(D) 受益権総口数				2,029,982
	1万円当たり基準価額(C/D)			480,993,642口
				10,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は617,609,609円、期中追加設定元本額は297,706,739円、期中一部解約元本額は434,322,706円です。

(注) 2016年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・資源株ファンド通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	61,656,805円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	766,040円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	60,490,846円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	748,136円
・エマージング・プラス (マネー・プールファンド)	41,242,762円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	723,698円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	39,127,773円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ブラジルリアルコース	709,751円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	37,663,662円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	593,798円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	36,556,016円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	525,717円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	36,148,905円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	443,169円
・世界標準債券ファンド	26,395,547円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	401,193円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	26,144,472円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	352,186円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	17,125,049円	・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドネシア・コース	338,114円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	15,873,379円	・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドネシアLocalコース	239,584円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	11,068,946円	・ノーロード・インド株式フォークス (毎月分配型)	113,740円
・グリーン世銀債ファンド	6,903,139円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) 資源国通貨コース	105,748円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)	6,735,212円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	102,030円
・R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	5,941,746円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) オーストラリアドルコース	83,734円
・エマージング・プラス・円戦略コース	4,291,213円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	70,452円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	3,565,140円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	69,984円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	3,231,725円	・オーストラリア・インカム株式ファンド (毎月分配型)	67,920円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	2,827,219円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ヘッジなしコース	60,028円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,818,206円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)	45,596円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	2,514,471円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	40,174円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	2,455,213円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	38,161円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	1,967,243円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	34,825円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,490,881円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・グローバルC o C o 債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,471,114円	・上場インデックスファンドNifty50先物 (インド株式)	19,983円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,455,837円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (円ヘッジコース)	1,425,937円	・上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,370,174円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,360,527円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	16,862円
・グローバルC o C o 債ファンド 先進国高金利通貨コース	1,072,272円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	13,682円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,069,770円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォークス (毎月分配型)	12,516円
・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル・コース	1,062,142円	・上場インデックスファンド新興国債券 (パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	998,560円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	921,896円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興GSグロース・マーケッツ・ファンド	840,733円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,287円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	779,930円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0042円です。

## ○損益の状況

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益	△	53,652
	受取利息		48,057
	支払利息		△ 101,709
(B)	有価証券売買損益		244
	売買益		244
(C)	保管費用等	△	2,013
(D)	当期損益金(A+B+C)	△	55,421
(E)	前期繰越損益金		2,682,400
(F)	追加信託差損益金		1,297,094
(G)	解約差損益金	△	1,894,091
(H)	計(D+E+F+G)		2,029,982
	次期繰越損益金(H)		2,029,982

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2015年10月14日から2016年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。